

燃料電池自動車普及に向けた 水素ステーション整備の加速

2021年3月8日



日本水素ステーションネットワーク合同会社

協業により水素ステーションの整備を加速

水素ST整備に向けた、インフラ事業者、自動車会社、
金融投資家等が連携する、世界初の取り組み

自動車会社

TOYOTA NISSAN HONDA

インフラ事業者

ENEOS

idemitsu

JAPAN H₂ MOBILITY

Iwatani

Air Liquide
creative oxygen

JHyM

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

東邦ガス

豊田通商

DBJ
日本政策投資銀行

金融投資家

MARUI

根本通商株式会社

東亜合成株式会社

損保ジャパン

JAMHリース

TOYAMA HYDROGEN
ENERGY PROMOTION COUNCIL

TKK

福岡酸素株式会社
FUKUOKA OXYGEN CO.,LTD. since 1919

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

KK 光南工業株式会社

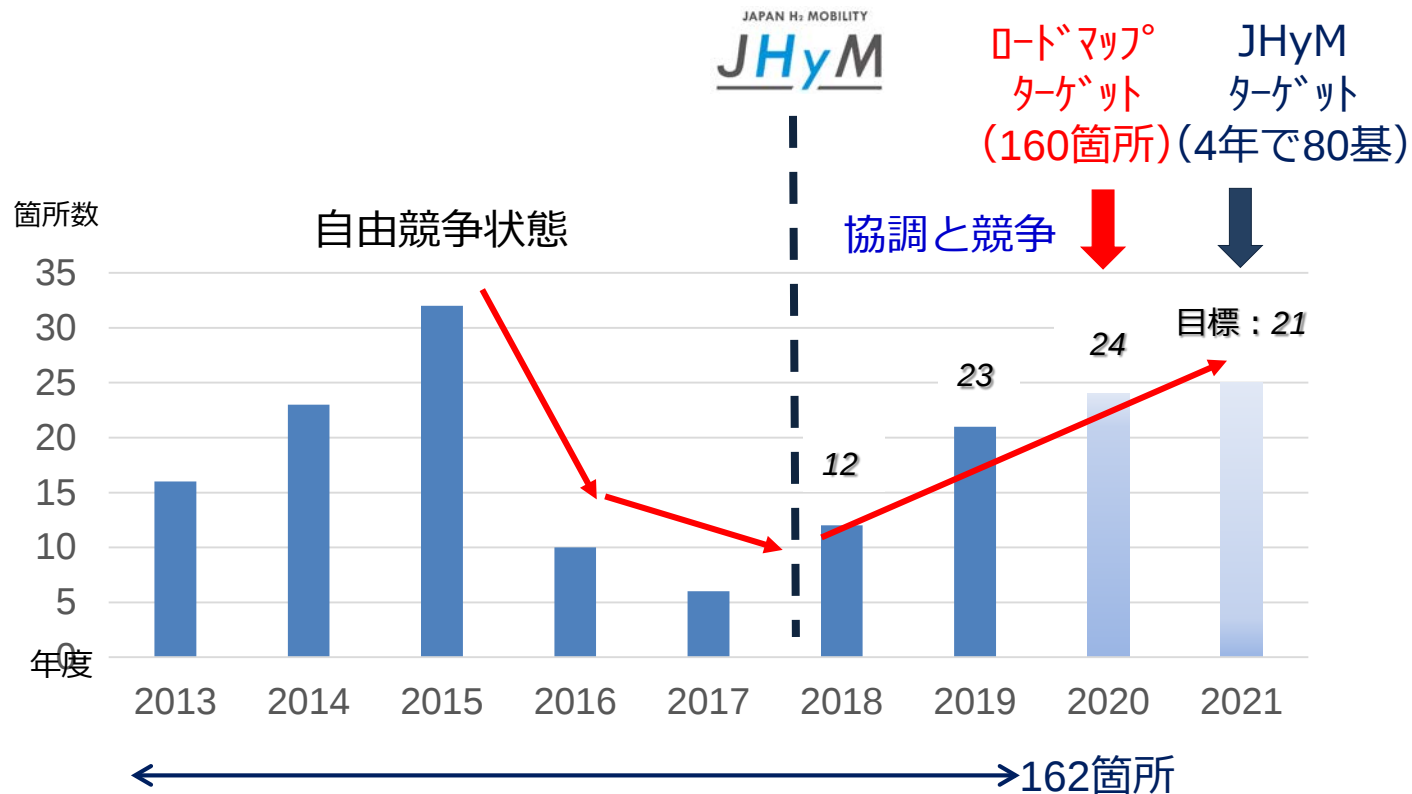
SEIRYU
POWER ENERGY

NSK 南国殖産株式会社

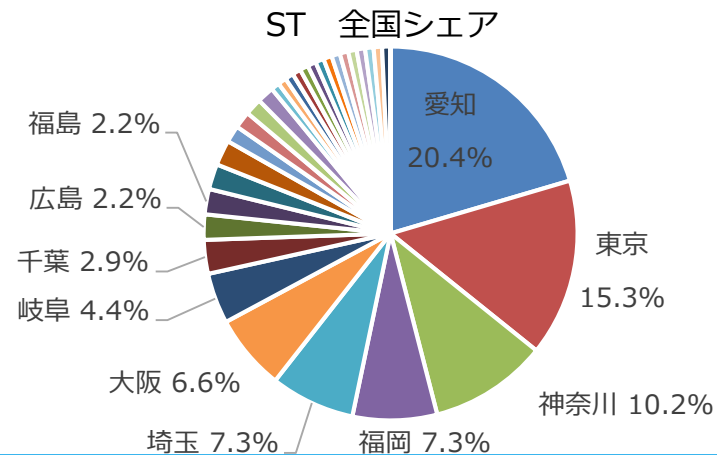
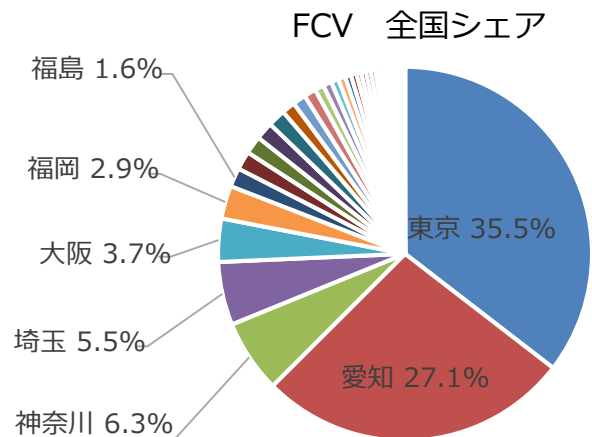
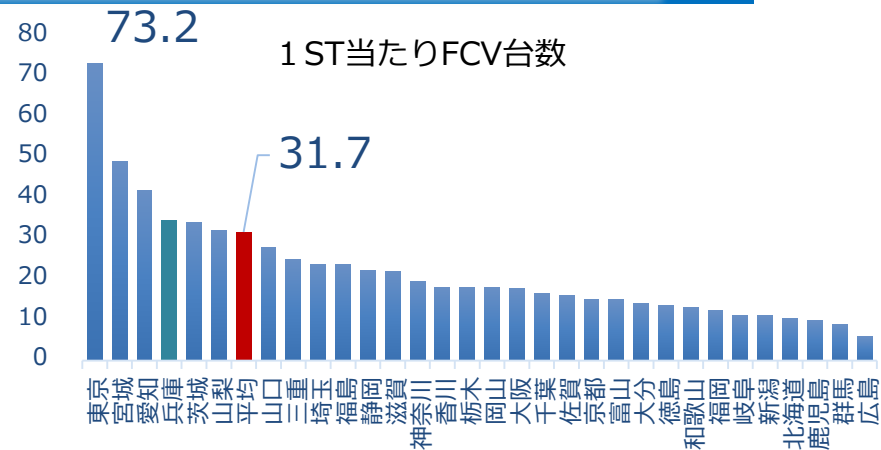
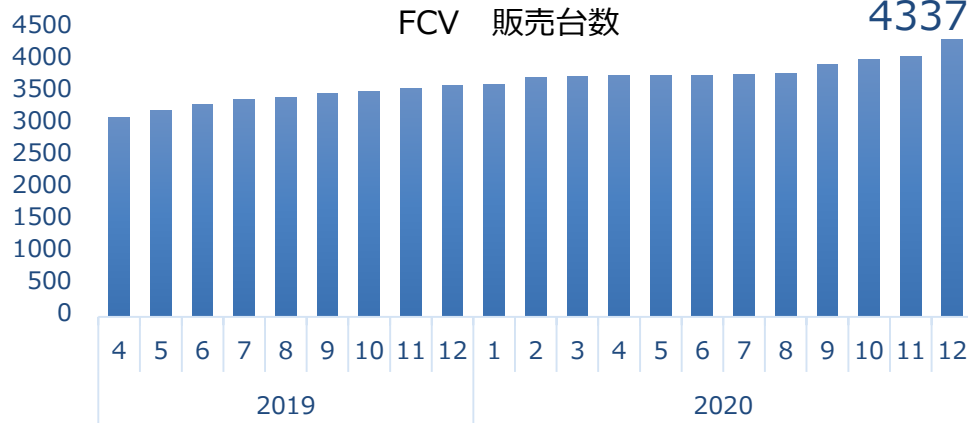
NEC
NECキャピタルソリューション株式会社

SPARCO
スパークス・グループ株式会社

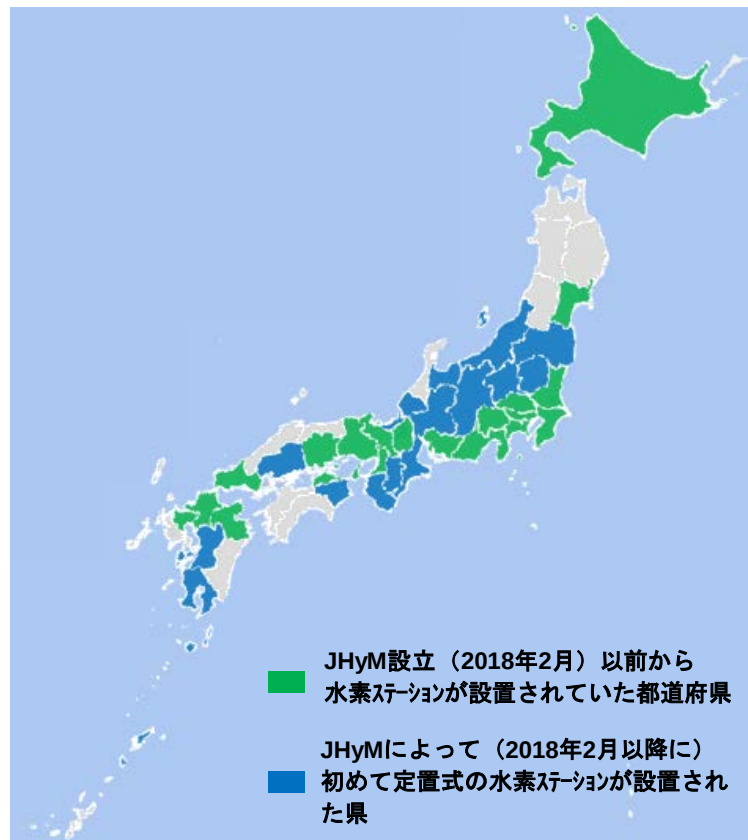
水素ステーション整備の進捗とJHyMの効果



FCVとの対比 (2020年12月末時点)



都道府県の水素ステーションの整備状況



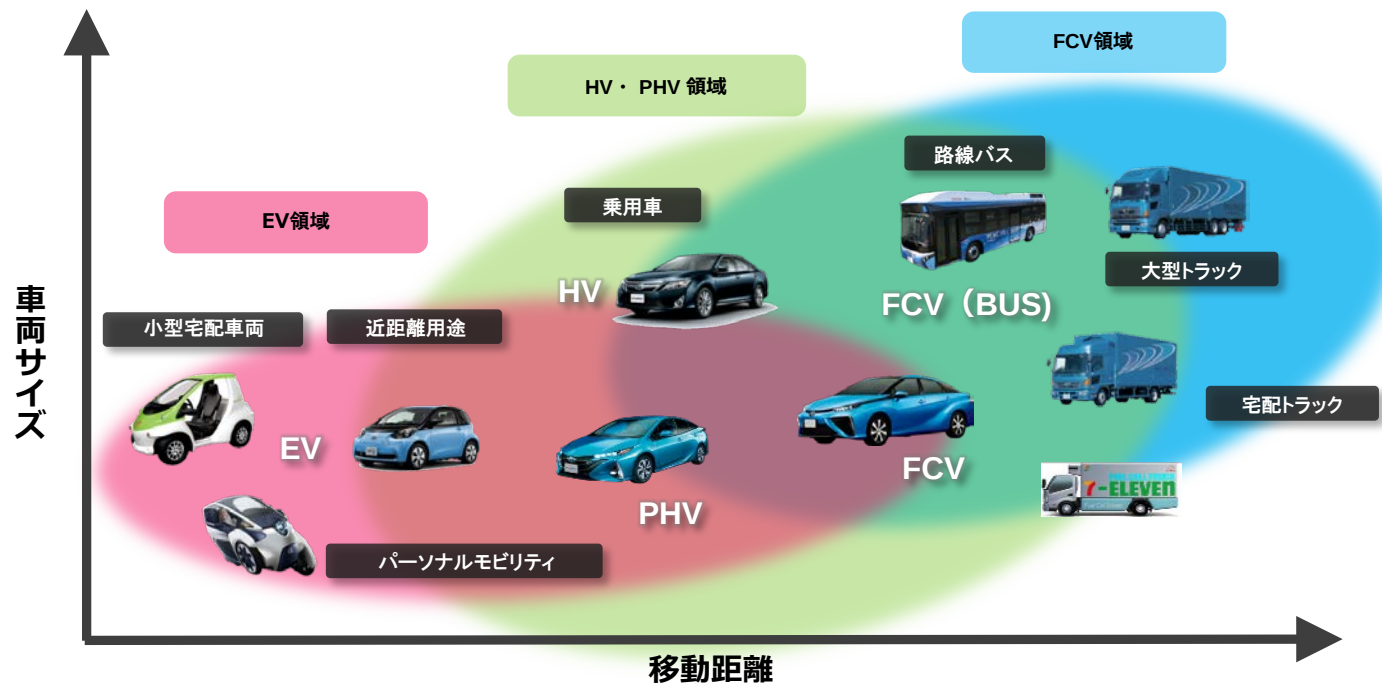
整備状況（2020年度ST整備計画までの合計 ※建設中含む）

148基（162箇所） 35都道府県 未整備：12県

地域	都道府県 赤字：未整備県 緑字：JHyM設立後定置式整備
S (9)	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 愛知県 大阪府、京都府、兵庫県 福岡県
A (21)	北海道、宮城県 茨城県、栃木県、群馬県 新潟県、山梨県 静岡県、岐阜県、三重県 滋賀県、奈良県、和歌山県 岡山県、広島県、山口県 徳島県、香川県 佐賀県、熊本県、大分県
B (17)	青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県 長野県、富山県、石川県、福井県 鳥取県、島根県 愛媛県、高知県 長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

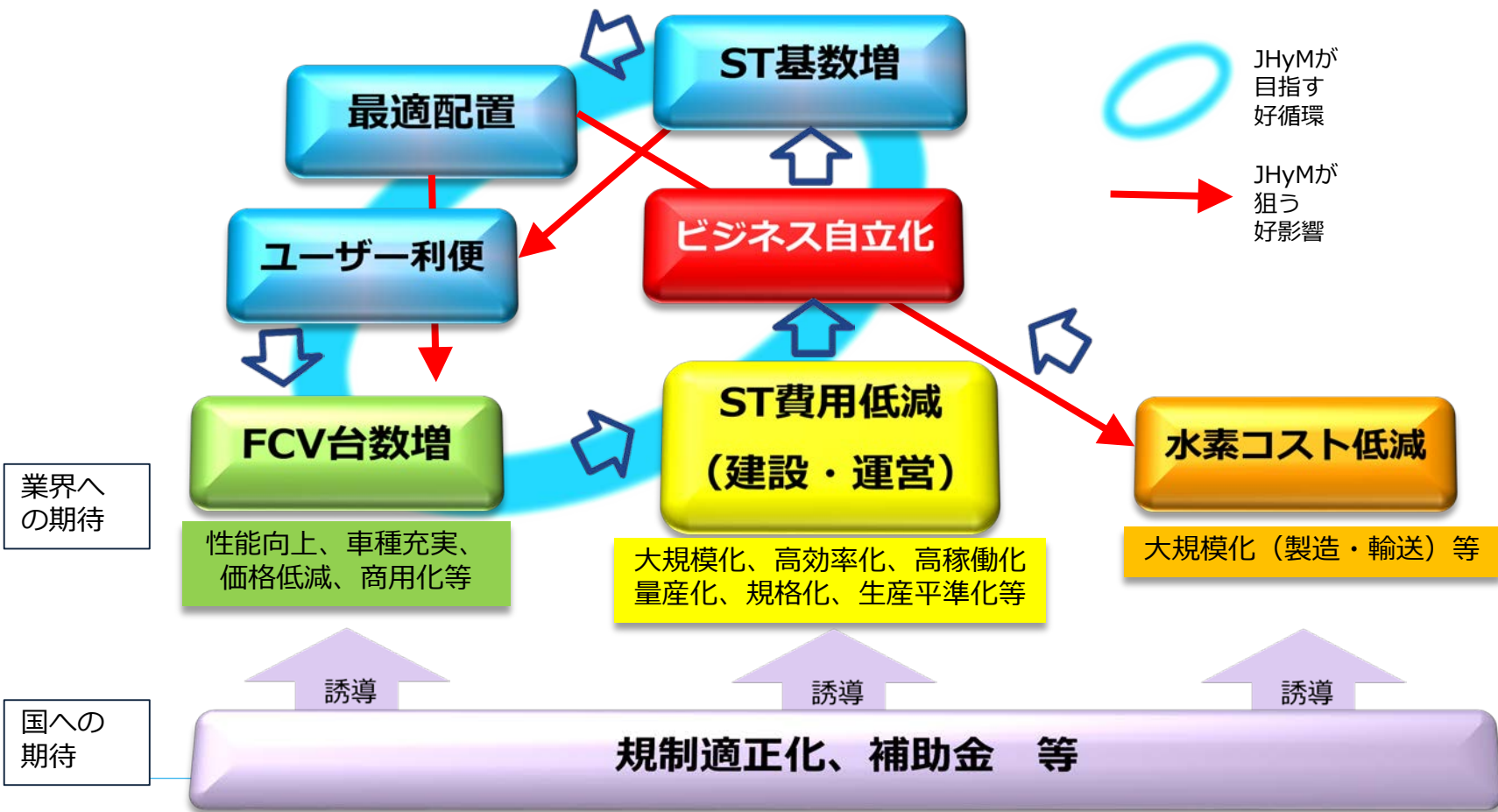
2020年12月末現在 稼働中：137箇所

これからの電動車の棲み分け（普及イメージ）



HV・PHV・EV・FCVともますます多様化が必要

水素ステーション事業自立化のための施策



■ クルマ

（１）FCVがユーザーに選択されるための施策

- ・CEV補助金の拡充、高速道路無料化、公営駐車場優遇 等

（２）公共機関へのFCバス導入支援策

- ・車両購入補助、燃料費支援（軽油等価） 等

（３）商用車のFCV化が進むための施策

- ・車両購入補助、燃料費支援（軽油等価） 等

■ 水素ST

（１）ST建設費用低減につながる施策

- ・常用圧引き上げ（87.5MPa化）や障壁基準緩和等に係る規制の適正化

（２）ST運営費用低減につながる施策

- ・法定点検や保安監督者要件に係る規制の適正化

（３）水素製造・運搬費用低減につながる施策

- ・大規模投資への優遇 等